

第 7 4 号議案

令和 6 年度尾張旭市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度尾張旭市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3, 4 3 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 3 4 4, 2 2 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 9 日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	836,202	3,436	839,638
	1 他会計繰入金	757,202	3,436	760,638
	歳入合計	7,340,784	3,436	7,344,220

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	136,557	3,336	139,893
	1 総務管理費	111,780	3,336	115,116
4	保健事業費	91,081	100	91,181
	1 特定健康診査等事業費	73,619	100	73,719
	歳 出 合 計	7,340,784	3,436	7,344,220

予 算 説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 繰入金	836,202	3,436	839,638
歳入合計	7,340,784	3,436	7,344,220

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	136,557	3,336	139,893			3,336	0
4 保健事業費	91,081	100	91,181			100	0
歳 出 合 計	7,340,784	3,436	7,344,220	0	0	3,436	0

2 歳 入

5 款 繰入金

3,436千円

1 項 他会計繰入金

3,436千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 757,202	千円 3,436	千円 760,638	4 その他一般会 計繰入金	千円 3,436	千円 ○保険医療課 その他一般会計繰入金 3,436 405,818 ⇒ 409,254
計	757,202	3,436	760,638			

3 歳 出

1 款 総務費

3,336千円

1 項 総務管理費

3,336千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円 109,599	千円 3,336	千円 112,935	千円	千円	千円 3,336	千円	1 報酬	千円 1,000	○保険医療課 98-0201 人件費 2,103 一般職給料 1,005 32,812 ⇒ 33,817 地域手当 60 2,073 ⇒ 2,133 期末勤勉手当 728 13,960 ⇒ 14,688 職員共済組合負担金 144 10,960 ⇒ 11,104 退職手当組合負担金 166 4,891 ⇒ 5,057 98-0501 会計年度任用職員報酬 1,233 会計年度任用職員報酬 1,000 6,985 ⇒ 7,985 会計年度任用職員期末勤勉手当 200 1,862 ⇒ 2,062 会計年度任用職員社会保険料 33 1,059 ⇒ 1,092
計	111,780	3,336	115,116	0	0	3,336	0			

4 款 保健事業費

100千円

1 項 特定健康診査等事業費

100千円

1 特定健康診査等事業費	73,619	100	73,719			100		1 報酬	100	○保険医療課 98-0501 会計年度任用職員報酬 100 会計年度任用職員報酬 100 1,253 ⇒ 1,353
計	73,619	100	73,719	0	0	100	0			

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6) 8	9,338	33,817	23,759	66,914	17,253	84,167	
補正前	(6) 8	8,238	32,812	22,771	63,821	16,910	80,731	
比較	(0) 0	1,100	1,005	988	3,093	343	3,436	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補正後		430	1,392	2,133	434	120	2,500			14,688	2,062
補正前		430	1,392	2,073	434	120	2,500			13,960	1,862	
比較		0	0	60	0	0	0			728	200	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 8		33,817	21,697	55,514	16,161	71,675	
補正前	() 8		32,812	20,909	53,721	15,851	69,572	
比較	() 0		1,005	788	1,793	310	2,103	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補正後	430	1,392	2,133	434	120	2,500			14,688		
	補正前	430	1,392	2,073	434	120	2,500			13,960		
	比較	0	0	60	0	0	0			728		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6)	9,338		2,062	11,400	1,092	12,492	
補正前	(6)	8,238		1,862	10,100	1,059	11,159	
比較	(0)	1,100		200	1,300	33	1,333	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補正後										2,062	
	補正前										1,862	
	比較										200	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	1,005	給与改定に伴う増減分	1,005			給与改定の状況 給与改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
職員手当	988	制度改正に伴う増減分	988	期末勤勉手当 会計年度任用職員 期末勤勉手当 地域手当	728 200 60	支給月数改定分 改定月数 0.1月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分	一 般 行 政 職
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額	(円)	313,700
	平均給与月額	(円)	365,885
	平均年齢		39歳 0月
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	(円)	313,400
	平均給与月額	(円)	365,209
	平均年齢		39歳 6月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日 現在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 1	() 11.1
	6級	()	()
	5級	() 1	() 11.1
	4級	() 2	() 22.2
	3級	() 2	() 22.2
	2級	() 1	() 11.1
	1級	() 2	() 22.3
	計	() 9	() 100.0
令和6年1月1日 現在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 1	() 12.5
	6級	()	()
	5級	() 1	() 12.5
	4級	() 2	() 25.0
	3級	() 3	() 37.5
	2級	()	()
	1級	() 1	() 12.5
	計	() 8	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務
	主事補の職務

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)		
		2 号 給	(人)		
		3 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)	5	5
		6 号 給	(人)	1	1
	8 号 給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	66.7	66.7		
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)		
		2 号 給	(人)		
		3 号 給	(人)	1	1
		4 号 給	(人)	6	6
		6 号 給	(人)	1	1
	8 号 給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	